

令和2年度一般会計補正予算(第14号・専決)について

- 1 専決の日 令和3年3月31日  
2 補正額 △2,730,021 千円  
3 主な内容

- ・緊急経済対策事業決算見込みに基づく事業費の減 △254,471千円
- ・公共土木施設補助災害復旧事業決算見込みに基づく事業費の減 △1,439,965千円
- ・ふるさと基金新規積立金 51,403千円
- ・国補正に基づくリニア駅周辺整備事業費の増 36,300千円
- ・【歳入】スポーツ振興寄附金 25,000千円
- ・【歳入】減収補てん債 129,500千円

総括(歳入)

単位:千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の主な内容
02 地方譲与税	490,000	3,383	493,383	自動車重量譲与税 4,134千円 森林環境譲与税 3,092千円 地方揮発油譲与税 △3,843千円
03 利子割交付金	10,000	898	10,898	
04 配当割交付金	34,000	14,026	48,026	
05 株式等譲渡所得割交付金	30,000	25,401	55,401	
06 法人事業税交付金	95,000	5,301	100,301	
07 地方消費税交付金	2,344,000	45,303	2,389,303	
09 自動車税環境性能割交付金	36,000	△ 5,122	30,878	
11 地方交付税	11,566,591	△ 109,376	11,457,215	特別交付税
12 交通安全対策特別交付金	15,000	△ 542	14,458	
13 分担金及び負担金	377,752	△ 18,795	358,957	
15 国庫支出金	20,837,286	△ 1,177,793	19,659,493	社会資本整備総合交付金(街路事業) 19,800千円 社会資本整備総合交付金(道路事業) △24,925千円 児童手当負担金 △53,720千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △60,960千円 公共土木施設災害復旧事業負担金 △998,386千円
16 県支出金	3,732,221	△ 73,037	3,659,184	農地利用最適化交付金 9,978千円 児童手当負担金 △10,571千円 農地補助災害復旧事業補助金 △12,874千円 農業施設補助災害復旧事業補助金 △51,122千円
17 財産収入	62,191	34,004	96,195	土地売却収入(地域計画) 9,503千円 庁舎建設基金利子 4,743千円 財政調整基金利子 4,119千円 減債基金利子 3,825千円
18 寄附金	388,198	42,019	430,217	スポーツ振興寄附金 25,000千円 道路改良寄附金 5,000千円 災害対策寄附金 5,000千円
19 繰入金	1,792,846	△ 509,891	1,282,955	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 300千円 財政調整基金繰入金 △230,191千円 減債基金繰入金 △280,000千円
22 市債	5,553,500	△ 1,005,800	4,547,700	公共事業等債(補正予算分) 145,100千円 減収補てん債 129,500千円 現年発生単独災害復旧事業債 △211,400千円 義務教育施設整備事業債(大規模改造) △269,000千円 現年発生補助災害復旧事業債 △498,500千円
歳入合計	65,826,533	△ 2,730,021	63,096,512	

令和2年度一般会計補正予算(第14号・専決)について

総括(歳出)

単位:千円

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			一般財源	補正額の主な内容
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
02 総務費	16,594,157	△ 46,506	16,547,651	△ 3,455	△ 5,000	4,420	△ 42,471	リニア駅周辺整備事業 36,300千円 結いターン学生ふるさと帰省事業 △15,630千円 受験生感染症検査支援事業 △12,040千円 リニア代替地整備事業 △46,660千円
03 民生費	16,229,461	△ 109,306	16,120,155	△ 54,676		19	△ 54,649	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 △24,960千円 児童手当費 △75,680千円
04 衛生費	5,440,267	△ 14,008	5,426,259	△ 2,469	△ 2,600		△ 8,939	保健施設管理費 1,389千円 感染症検査助成事業 △16,874千円
05 労働費	1,274,390	△ 254,471	1,019,919	△ 176,229			△ 78,242	緊急経済対策事業 △254,471千円
06 農林水産業費	1,413,017	1,860	1,414,877	3,210			△ 1,350	農業委員会活動推進事業 9,978千円 会計年度任用職員人件費 △6,768千円
07 商工費	3,601,059	△ 199,477	3,401,582	△ 155,085			△ 44,392	緊急経済対策事業 7,990千円 企業立地促進事業補助金 △14,117千円 飲食店事業継続支援事業 △29,700千円 中小企業金融対策事業 △113,150千円
08 土木費	5,444,965	△ 17,351	5,427,614	△ 9,441	18,700		△ 26,610	災害危険住宅対策事業 △4,867千円 公営住宅整備事業(補助) △12,780千円
09 消防費	1,626,707		1,626,707	15,000			△ 15,000	(財源更正)
10 教育費	5,361,960	△ 292,736	5,069,224	162,796	△ 354,800	100	△ 100,832	小中学校情報通信技術活用教育推進事業 △117,707千円 小学校空調設備整備事業 △146,000千円
11 災害復旧費	3,251,515	△ 1,872,902	1,378,613	△ 1,042,812	△ 791,600	△ 18,795	△ 19,695	現年発生農業施設補助災害復旧事業 △157,802千円 土木施設単独災害復旧事業 △181,300千円 土木施設補助災害復旧事業 △1,439,965千円
13 諸支出金	411,431	74,876	486,307			71,784	3,092	ふるさと基金積立金 54,575千円
歳出合計	65,826,533	△ 2,730,021	63,096,512	△ 1,263,161	△ 1,135,300	57,528	△ 389,088	